

平成27年度学力向上緊急対策チームにおける重点取組 (H27.6.25 現在)

| 重点取組【主担当課】 | 主な取組内容・進捗状況【 】:実施済み、[]:今後の予定 | (参考) 平成26年度成果 | | | | | | | | | |
|--|--|---|------|--|----------|-----------|------|---------|---------|------|---------|
| <p>1</p> <p>指導主事・研修主事等の小中学校訪問 <趣旨> ・学習指導要領の趣旨を具現化した全国学調結果の危機意識が低く、特に小学校において課題が大きい ・学習指導要領に基づく授業実践が不十分 ・校長のリーダーシップによる組織的な取組の促進 ・全国学調、みえスタディ・チェック及びワークシート(以下「3点セット」という。)の全小中学校での活用促進 ・地域への指導主事等による支援体制の検討が必要</p> <p>【教職員課、小中学校教育課、学力向上推進PT】</p> | <p>①全小学校を含む約400校訪問 (H27年内) 【全国学調実施日(4/21)までに、実践推進校100校を訪問】 [夏季休業までに200校【184校】、年内に残り200校を訪問]</p> <p>②市町教育委員会と尾鷲駐在、市町教育委員会間の連携を密にし、優良な先進事例の共有や東紀州地域においては校内研修に課題の見られる学校への重点指導 [7月中旬までに管内全小中54校を1回以上訪問【44校】、7月下旬から再度訪問し、取組状況の把握及び指導・助言]</p> <p>③県指導主事等が学校現場で授業実践 [10月までに10回、2月末までに15回 計25回]</p> <p>④公立小中学校長研修会 【第1回4/3】[第2回8/6(木)] [第3回12月~2月]</p> <p>⑤全国学調の自校採点・分析による早期からの授業改善の促進 【自校採点研修会4/27(290名参加)】 【全体指導主事会議(4/24)等で自校採点の促進 → 5/20集計〆切(自校採点結果の提供は2割程度)、各市町教育委員会及び各学校に対し、集計結果を情報共有(5/29)。地域別学力向上推進会議(6月上旬)において、分析の概要及び今後の活用について情報共有】 [自校採点結果の分析を踏まえ、各教科の課題を克服する「ワークシート」を7/3(金)以降配信]</p> <p>⑥児童生徒への「みえスタディ・チェック」結果のフィードバックとして県内での自分の位置が確認できるヒストグラムを追加して配信 [12月~1月配信]</p> <p>⑦ワークシートの拡充 [平成27年度冬休みまでに提供本数を1000本以上に拡充]</p> <p>⑧市町教育委員会と連携して効果的に取組を進めるための支援体制について検討 [9月末までに尾鷲駐在指導主事による学校支援の成果及び課題について検証]</p> | <p>○学校全体での授業改善の取組状況 3点セットを授業改善に活用(小学校の状況) ※全国学調 分析結果等の全教職員での活用 H25:96.1%(371/386校) → H26:98.1%(371/378校) 調査問題を全教職員が解く H25:57.5%(222/386校) → H26:61.1%(231/378校) 調査問題の再実施 H25:65.5%(253/386校) → H26:80.2%(303/378校) 自校採点等の実施 52.6%(199/378校) ※スタディ・チェックの実施 試行実施:67.2%(237/378校) → 本格実施:81.0%(306/378校) ※スタディ・チェックの再活用 96.7%(353/365校) ※ワークシートの活用 89.1%(337/378校) ※「まなびばセット」の活用 84.7%(320/378校)</p> <p>○全国学調結果等を踏まえた授業研究テーマ設定 82.0%(310/378校) ○授業研究の研究協議の工夫改善(ワークショップ形式の導入等) 84.9%(321/378校) ○校長の見回り状況(「ほぼ毎日」と回答した割合) *H26(全国学調) → H27(4/3校長研修会) 小学校:H26:44.1% → H27:77.6% 中学校:H26:27.2% → H27:53.3% ○「めあての提示」「振り返り活動」の取組状況 *H26(全国学調) → H27(4/3校長研修会) 小学校:H26:83.8% → H27:約9割 中学校86.4% → H27:約9割</p> | | | | | | | | | |
| <p>2</p> <p>全国学力・学習状況調査結果と学校質問紙調査の公表促進、市町の分析等への支援 <趣旨> ・県民総参加の取組につなげるため、前提としての全国学調結果及び分析結果の公表促進 ・指導主事等が配置されていない教育委員会に、全国学調の分析等の支援が必要</p> <p>【学力向上推進PT、研修企画・支援課】</p> | <p>①全国学調結果の公表様式・方法等の検討 [7月中にモデル様式案を提示]</p> <p>②学校・家庭・地域が一体となって学力向上に取り組むための情報共有(全国学調結果と学校質問紙の公表を促進) 【市町等教育長会議4/30】 [学校訪問(200校)を夏季休業までに実施] [第2回公立小中学校長研修会8/6(木)]</p> <p>③全国学調結果の主体的・積極的な公表に向け、指導主事等が単独配置されていない町教育委員会からの要請等に応じて分析等を支援 [5町(多気町、大台町、度会町、大紀町、玉城町)を中心に、H27年9月末日までに実施 → 数値を含めた客観的な方法での公表を促進]</p> <p>④全国学調の結果について、全国的な視野に立った客観的な分析や改善方策等を民間機関に協力依頼 [10月中旬に成果物を各市町、各学校に配付]</p> | <p>○すべての市町が何らかの形で結果を公表 ※教科に関する調査 ・数値を含めた公表 H25:24.1%(7市町) → H26:31.0%(9市町) ・数値を含めない公表 H25:31.0%(9市町) → H26:69.0%(20市町)</p> <table border="1" data-bbox="2442 1255 2887 1375"> <thead> <tr> <th colspan="2">(参考)</th> <th>数値を含めた公表</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童生徒質問紙調査</td> <td>21市町</td> <td>(72.4%)</td> </tr> <tr> <td>学校質問紙調査</td> <td>12市町</td> <td>(41.4%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>○約99%の学校が何らかの形で結果を公表 小学校 98.7%(372/377校) うち数値を含めた公表:15.9%(60/377校) 中学校 98.7%(157/159校) うち数値を含めた公表:15.7%(25/159校)</p> <p>○学校質問紙の公表状況 ※市町 ※学校 16市町 小学校 34.7%(131/377校) (55.2%) 中学校 30.2%(48/159校)</p> | (参考) | | 数値を含めた公表 | 児童生徒質問紙調査 | 21市町 | (72.4%) | 学校質問紙調査 | 12市町 | (41.4%) |
| (参考) | | 数値を含めた公表 | | | | | | | | | |
| 児童生徒質問紙調査 | 21市町 | (72.4%) | | | | | | | | | |
| 学校質問紙調査 | 12市町 | (41.4%) | | | | | | | | | |

| 重点取組【主担当課】 | 主な取組内容・進捗状況【 】：実施済み、[]：今後の予定 | (参考) 平成 26 年度成果 |
|--|---|--|
| <p>3</p> <p>学力向上のための授業改善に係る校内外の研修の充実 ＜趣旨＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学調結果より小学校において課題が大きい（特に国語） ・学習指導要領を踏まえた言語活動を伴う実践的な授業づくりが不十分 ・全国学調の結果を踏まえ、「強み」を伸ばし、「弱み」を克服するための能動的な校内研修（ワークショップ形式の活用等）の充実が必要 ・教員の授業力向上及び授業改善につながる校内研修の研究協議の充実に向けた工夫改善が必要 <p>【学力向上推進 PT、研修企画・支援課、研修推進課】</p> | <p>①国の調査官等を招へいし、地域別 4 ブロックで講演会の開催 [7/2 (木) 四日市市 小学校算数 (笠井教科調査官)] [7/6 (月) 午前 大紀町 小学校国語 (樺山前学力調査官)] [7/6 (月) 午後 亀山市 小学校国語 (樺山前学力調査官)] [7/9 (木) 大紀町 小学校算数 (笠井教科調査官)]</p> <p>②国の調査官を招へいした公開授業を県北部・南部の 2 地域で開催 [10 月または 11 月 小学校国語 (水戸部学力調査官)]</p> <p>③指導主事研修資料や校内研修資料の作成、県・市町指導主事等の合同研修会の開催 【6 月に資料等作成→合同研修会の開催、学校訪問において、授業改善のための指導資料として活用】</p> <p>④市町等の全 12 教育研究所において学力向上につながるブロック別研修に向けた指導・助言 【4 月下旬から 5 月上旬に市町等の全 12 教育研究所に訪問し、説明を実施】 [11 月末日までに重点的に実施]</p> <p>⑤授業研究を柱とした校内研修の充実に向けた出前研修の実施 【4/23 (名張市教委)、5/7 (鳥羽市教委)、5/20 (霊峰中)、6/5 (くわな特支)] [7/6 (月) (明和町学力向上推進委員会)、7/8 (水) (名張中)]</p> <p>⑥小学校国語問題の作成を通じた授業改善に向けた出前研修 【5/14 (志摩市学力向上検討委員会)] [6/30 (火) (名張市教育センタープロジェクト研究会)、7/24 (金) (鳥羽市基礎学力推進委員会)、7/28 (火) (神明小)、8/5 (水) (阿田和小)、8/21 (金) (多気郡学力向上推進協議会)]</p> <p>⑦授業研究担当者育成研修の実施 【5/18 (県総合教育センター)】 [7/27 (月) (県総合教育センター)] [H28 年 2/15 (月) までに重点的に実施]</p> | <p>○4 回の研修会への参加率：98.7% (373 校/378 校) →研修会後の校内での研修内容の共有及び利用率 100% (373/373 校)</p> <p>○アンケートの結果 (回収率 約 67%) ＜講演内容に対する理解状況 「よく理解できた」「概ね理解できた」と回答した割合＞</p> <p>①学力向上推進会議 227 名参加 97.9% ②第 1 回 220 名参加 93.5% ③第 2 回 197 名参加 94.2% ④第 3 回 161 名参加 94.3%</p> <p>＜参考：アンケートの記述より＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領に示された内容をどのように国語の授業として実施するかについてわかった。 ・複数回参加し、国語科の授業改善の必要性を理解し、校内研修で取り上げ、学校全体で取り組み始めた。 ・教科書で学んだことを活用し自ら学ぶ学習に生かす必要性が実感できた。 ・学校全体で取り組まないと成果が出ないことがはっきり分かった。まずは、全職員の共通理解が大切である。 ・教材全体を通じた捉えが大切であることを実感した。 ・児童に付けたい力に応じた教材の活用、言語活動の設定等の指導法が明確になった。 ・市町教委主催の研修会においても、今回の授業を通じた実践的な研修会の方法を取り入れたい。 |
| <p>4</p> <p>学力向上のための少人数の学級編制や少人数指導等 ＜趣旨＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ティーム・ティーチングや習熟度別等、個に応じた効果的な指導方法の推進 <p>【教職員課、小中学校教育課、学力向上推進 PT】</p> | <p>①少人数教育のための定数・非常勤の効果的な活用を検証 [定数活用状況調査や指導主事等の学校訪問で活用方法や課題を確認]</p> <p>②実践推進校に対し、学力向上アドバイザーの定期的な学校訪問 (各校年間 4 回以上) 【全国学調実施日 (4/21) までに、実践推進校 100 校を訪問】 [8 月までに 2 回以上、年度末までに 2 回以上、少人数指導を行う授業を中心に授業参観 → 再度訪問し、取組状況の把握]</p> <p>③先進事例や各校の実践の共有を図る研修会の実施 [地域別学力向上推進会議を 【6 月】、2 月に実施] [学力向上推進会議を 9 月、3 月に実施]</p> | <p>○学力の定着に課題を抱え主体的に課題改善に取り組む実践推進校に対して、非常勤講師の配置や学力向上アドバイザーを派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上アドバイザーの実践推進校への派遣：732 回 ・学力向上アドバイザーの実践推進校以外への派遣：46 校 102 回 |
| <p>5</p> <p>県内外の優良事例等を「学力向上通信『三重の学-Viva (まなびば)』」により定期的に情報発信 ＜趣旨＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の学力向上や授業改善に係る意識改革が急務 ・最新の教育情報や県内外の先進事例の普及・学び合いによる教職員の教育実践の充実が必要 <p>【研修推進課】</p> | <p>○子どもたちの学力向上に向けて、最新の教育情報や先進的事例を通信として発信 (読者の声を反映) 【4 月号：4/13 発行】 【5 月号：5/22 発行】 【6 月号：6/11 発行】 [毎月 1 回、原則 10 日に発行]</p> | <p>○学力向上通信「三重の学-Viva!!」の小中学校での共有・活用の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共有 (回覧、掲示、配付、メール配信) 97.0% (521/537 校) ・活用 (職員会議や校内研修等) 76.9% (413/537 校) <p>＜授業実践研修でのアンケートより＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県の教育に対する考え方や取組がわかりやすく書かれており、具体的な実践事例等、日々の授業で活用できる内容である。 ・他校や他県の実践的取組の紹介は、大変参考になるのでさらに充実させて欲しい。 ・学力向上の取組や現在の子どもたちを取り巻く課題とその改善策が掲載されており、今後の授業改善等教育実践の参考にしたい。 ・教育界の新鮮な情報があり、又普段の生活で意識しきれていない活動についても触れられているので、自分の教師生活の振り返りになる。 |

| 重点取組【主担当課】 | | 主な取組内容・進捗状況【 】:実施済み, []:今後の予定 | (参考)平成26年度成果 |
|------------|---|---|--|
| 6 | <p>学校を核とした地域づくりをめざしたコミュニティ・スクール等の推進</p> <p><趣旨></p> <p>・子どもたちの学びと育ちを支えるため、保護者や地域住民の学校運営等への参画が進み、学校・家庭・地域の信頼関係や協力関係が築かれ、三者の協働体制を構築していくことが必要</p> <p>【小中学校教育課、研修推進課】</p> | <p>①【コミュニティ・スクールや学校支援地域本部等の地域とともにある学校づくりの推進に向けた国への提言・提案活動の実施】</p> <p>②学校支援地域本部の拡充（特に地域未来塾〔主として中学生を対象とした、大学生や教員OBなど地域住民の協力による原則無料の学習支援〕を積極的に推進）はもとより、コミュニティ・スクールへのステップアップを促進（県としても、新たに長期化・広域化等のためのインセンティブ付与等の検討）</p> <p>③初任者・教職員経験者・管理職等を対象にしたコミュニティ・スクール等についての研修の実施 [8/6(木)第2回公立小中学校長研修会（三鷹市教育委員会 貝ノ瀬 滋 教育委員）] [10/5(月)第5回新任校長研修（開かれた学校づくりサポーター）]</p> <p>④開かれた学校づくりサポーター（国のマイスター含む）の積極的な派遣 [10月中旬までに14回、3月下旬までに14回 計28回（前年度比25%増）]</p> <p>⑤各種会議の開催（先進事例の普及及び情報交換・協議） [市町等教委担当者を対象に、7月、開かれた学校づくり推進協議会を県内4地域で開催] [教職員、地域関係者、市町等教委職員を対象に、H28年1月、みえの開かれた学校づくり推進フォーラムを開催]</p> | <p>○開かれた学校づくりサポーターを学校や地域に派遣し、取組の推進に向けた助言等の支援 ・開かれた学校づくりサポーター派遣：22回</p> <p>○「開かれた学校づくり推進協議会」を地域別に開催し、協議や情報交換、好事例の普及 ・北勢（11/14）、津・松阪、伊賀（11/20）、南勢志摩（11/21）、東紀州（11/13）</p> <p>○みえの開かれた学校づくり推進フォーラム（みえの学力向上県民運動「フォローアップイベント」）を開催し、開かれた学校づくりの先進事例の普及、情報交換 ・第2分科会：テーマ「学校における学ぶ意欲を育む取組」参加者数 116人</p> <p>○コミュニティ・スクール及び学校支援地域本部の設置状況 <平成26年度> ・コミュニティ・スクール指定校数 56校（小学校39校、中学校15校、高等学校2校） ・学校支援地域本部設置数 224校（幼稚園17園、小学校154校、中学校53校） <平成27年度> ・コミュニティ・スクール指定校数 60校（小学校41校、中学校17校、高等学校2校） ・学校支援地域本部設置数 226校（幼稚園22園、小学校150校、中学校54校）</p> |
| 7 | <p>読書習慣・生活習慣の確立に向けた県PTA連合会と連携した「チェックシート」集中取組期間の設定及び子ども読書活動推進に向けた普及啓発、市町の取組促進</p> <p><趣旨></p> <p>・児童生徒質問紙結果から学力と相関のある読書習慣の定着、生活習慣の改善に向け、PTAと連携した家庭での読書習慣・生活習慣の確立、学校等における読書環境の整備と「読書をとおした学び」を促進</p> <p>【小中学校教育課、学力向上推進PT、社会教育・文化財保護課】</p> | <p>①キャンペーン【子ども読書週間4月に追加】[7月、10月]、 【チェックシートの実施状況（4月）小学校：85.1% 中学校：77.8%】</p> <p>②市町教育委員会、県PTA連合会と連携し、実効性の向上のため活用状況の把握 [各キャンペーン実施後活用状況アンケートを実施 → 効果的な取組の検証]</p> <p>③小中学校の読書習慣・生活習慣チェックシートへのつながりを意識した就学前子ども向けの生活習慣チェックシートの作成、家庭・園等における活用 [7月、10月に実施→活用状況や課題等を踏まえた改善、活用事例の普及]</p> <p>④公立図書館と学校図書館それぞれの取組促進と連携強化に向けた事例紹介（学校による公立図書館資料の活用、公立図書館司書による学校の読書活動の支援、家庭読書実施事例等） 【6月までに各市町教育委員会訪問】</p> <p>⑤司書派遣事業を実施し、3市町6校の派遣対象校における読書環境の改善と授業活用を促進、市町教育委員会に対して学校司書等配置に向けた支援 [7月までに対象校訪問、以後定期的に市町教育委員会と対象校訪問]</p> <p>⑥西日本地区国語問題研究協議会の部会3「読書活動の推進」において、公立図書館と学校図書館における取組と相互の連携推進について意見交換 [8/19(水)総合文化センターにて開催]</p> | <p>○キャンペーン（チェックシート）を重ねるごとに実施率向上 （参考）：H25年度末の小学校での取組状況：約5割 （1回目）：H26年7/19～7/25 小学校73.3%、中学校75.5% （2回目）：H26年11/1～11/7 小学校78.6%、中学校85.5%</p> <p>○市町の読書活動の状況を把握し、優良事例の収集と情報提供 <学校図書館の充実、公立図書館との連携> ・学校図書館の活用事例、家庭読書実施事例の収集と情報提供 （町がモデル校を指定して実施した学校図書館整備事例、公立図書館司書の学校支援事例）</p> <p>・司書派遣事業対象校における読書環境の改善（10/10校）と授業活用の増加（7/10校）、学校図書館活用フォーラム（みえの学力向上県民運動「フォローアップイベント」）において優良事例を紹介</p> <p>○H27年度に向けた市町における取組の進展 <学校図書館の充実> ・学校司書の配置、図書購入費の確保・拡大</p> |
| 8 | <p>子どもの支援ネットワークモデル中学校区支援</p> <p><趣旨></p> <p>・教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情を高める取組等の充実</p> <p>【人権教育課】</p> | <p>①地域住民等が実施する学習支援の取組等の充実を図るため、指導主事が、モデル中学校区の推進教員等を実地支援（モデル校において、取組の前後にアンケート調査を実施し、参加した子どもの自尊感情や目標達成度合（学習時間の増加等）の比較・検証） [H28年2月末日までに実施] [第1回アンケート調査5～7月に実施、第2回アンケート調査を12～翌年1月に実施]</p> <p>②推進教員対象に連絡会議及び研修会を実施し、モデル中学校区の取組等について、情報提供を行う。また、三重県人権大学講座に派遣し、人権課題に関する基礎知識や啓発・研修方法を習得する機会の提供 [7月、8月、1月に連絡会議を実施（全3回）] [8月、1月に研修会を実施（推進教員のニーズに応じて、任意参加）] [6月～10月に三重県人権大学講座を受講（全20回）]</p> | <p>○32モデル中学校区のうち、地域住民等による学習支援の取組を行った校区 ・公民館等での補充学習指導 H25：12校区 → H26：16校区</p> <p>・諸活動時における本の読み聞かせ H25：5校区 → H26：9校区</p> <p>・授業中の寄り添い支援 H25：2校区 → H26：2校区</p> |